

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
082341	茨城県	鉾田市	都市 I - O

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.1%	99.6%
本庁舎の夜間警備			83.3%	98.1%
案内・受付			18.5%	90.3%
電話交換			38.9%	92.9%
公用車運転			79.6%	88.2%
し尿収集			74.1%	97.9%
一般ごみ収集			88.9%	96.5%
学校給食(調理)			75.9%	65.9%
学校給食(運搬)			92.6%	90.7%
学校用務員事務			13.0%	34.3%
水道メーター検針			96.3%	99.4%
道路維持補修・清掃等			83.3%	96.4%
ホームヘルパー派遣			74.1%	98.7%
在宅配食サービス			88.9%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			96.3%	99.5%
ホームページ作成・運営			74.1%	97.4%
調査・集計			79.6%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	8	0	0.0%	専任職員を配置しない他、非常勤・臨時職員での対応により、運営経費の削減がされているため導入効果が期待できない。	2	常駐職員を配置しない他、非常勤・臨時職員での対応により、運営経費を削減している。	31.9%	38.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	5	0	0.0%	専任職員を配置しない他、非常勤・臨時職員での対応により、運営経費の削減がされているため導入効果が期待できない。	3	常駐職員を配置しない他、非常勤・臨時職員での対応により、運営経費を削減している。	42.6%	46.7%
プール	0	0			0		42.2%	48.5%
海水浴場	1	0	0.0%	海水浴シーズンの短期間の運営となるため、直営(委託等)での対応が望ましいと考える。	1	海水浴シーズンの短期間の運営となるため、直営(委託等)での対応が望ましいと考える。	28.6%	12.6%
宿泊休業施設 (ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		85.4%	88.2%
休業施設 (公衆浴場、海・山の家等)	2	2	100.0%		0		83.5%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		65.8%	58.6%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	臨時職員での対応により、運営経費を削減しているため、効果が期待できない。	1	臨時職員での対応により、運営経費を削減している。	76.9%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		67.9%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%
大規模公園	0	0			0		26.3%	41.6%
公営住宅	1	0	0.0%	施設規模が小さいため、導入効果が期待できない。	0		4.3%	13.3%
駐車場	1	1	100.0%		0		24.6%	38.5%
大規模公園、斎場等	0	0			0		9.3%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	企業としての事業収益が長年に亘り、運営を全面的に継続して事業を実施することが重要で、契約期間が長い場合、その確保が難しい。	1	正規職員他、臨時・非常勤職員を常駐させ運営費の削減に努めているが、その他にも運営費削減につながる方法があれば検討したい。	18.8%	17.4%
博物館 (美術館、科学館、動物園等)	0	0			0		28.3%	27.8%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	社会教育活動は、事業収益を生まない事業と考える。非常勤・臨時職員での対応により、運営経費の削減がされているため導入効果が期待できない。	3	正規職員他、臨時・非常勤職員を常駐させ運営費の削減に努めているが、その他にも運営費削減につながる方法があれば検討したい。	17.1%	21.8%
文化会館	0	0			0		34.0%	51.9%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		44.4%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		75.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		65.2%	50.6%
福祉・保健センター	7	4	57.1%	事業導入施設は保健センター(3カ所)であり、施設の種類上、市が運営で運営すべき施設である。	3	施設の種類上、市が運営で運営すべき施設である。	49.3%	53.4%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		21.7%	22.6%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定なし
BPRの手法を用いた業務分析		BPRの手法を用いた業務分析	
取組状況		業務改革効果	

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
13.0%	18.5%	12.0%	18.5%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】類似団体 実施率 委託率  
16.7% 3.7%  
全国(市区町村分) 実施率 委託率  
23.5% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
実施予定		実施予定時期					
検討中		検討状況					
未実施		実施しない理由					

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
14.8%	42.6%

全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定	策定予定時期
------	---	------	--------

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	95.0%		

### (7)地方公会計の整備

作成済み	○	作成予定	作成完了予定年度
------	---	------	----------

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
5.6%	15.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。